

2007年3月期 中間決算概要

<目次>

2007年3月期 中間連結決算概要	1
2007年3月期 中間決算短信(連結)	2
1. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針および中期的な経営戦略	
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	
(3) 目標とする経営指標	
(4) 会社の対処すべき課題	
(5) 企業の社会的責任	
2. 経営成績および財政状態	7
(1) 当中間期の概況および通期の見通し	
(2) 製品分野別連結売上高実績	
(3) 所在地別連結売上高実績	
(4) 財政状態	
3. 事業等のリスク	14
<連結財務諸表>	
比較連結損益計算書〔中間期〕	16
比較連結貸借対照表	17
比較連結資本勘定計算書	18
比較連結キャッシュ・フロー計算書	19
比較連結損益計算書〔第2四半期〕	20
セグメント情報	21
金融商品	
リース取引	
ストックオプション	
1株当たり当期純損益	
設備投資額・研究開発費	
企業集団の状況	
事業系統図	
2007年3月期 個別中間財務諸表の概要	27
<単独財務諸表>	
比較単独損益計算書	28
比較単独貸借対照表	29
中間株主資本等変動計算書	30
リース取引関係	31
有価証券関係	

問合せ先 NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753

<報道関係> 酒井/斎藤 TEL (044) 435-1676(直通)
<IR関係> 中西/矢筈/日下部 TEL (044) 435-1664(直通)

2007年3月期 中間連結決算概要

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		2006年3月期 中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前年同期比 増(減)		2006年3月期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	3,430	100.0	3,129	100.0	301	9.6	6,460	100.0
半導体売上高	3,278		3,004		275	9.1	6,191	
営業損益	△ 69	△2.0	△ 121	△3.9	52	—	△ 357	△5.5
税引前損益	△ 56	△1.6	△ 137	△4.4	81	—	△ 424	△6.6
当期純損益	△ 74	△2.2	△ 79	△2.5	5	—	△ 982	△15.2
1株当たり当期純損益	円		円		円	%	円	
基本的	△ 59.81		△ 63.84		4.03	—	△ 795.13	
希薄化後	△ 59.81		△ 63.84		4.03	—	△ 795.13	
設備投資額	767		466		302	64.8	830	
減価償却費	387		422		△ 35	△8.2	893	
研究開発費	629		548		81	14.7	1,209	
米ドル為替レート (円)	115		109				112	
ユーロ為替レート (円)	145		136				138	
総資産	7,770		7,453		318	4.3	7,997	
株主資本	2,980		3,083		△ 102	△3.3	3,881	
従業員数	24,077		23,857		220	0.9	24,134	

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

③1株当たり当期純損益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

④株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

⑤本中間決算概要に記載された2007年3月期中間期の連結財務情報につきましては、会計監査人による中間監査が終了していません。今後、後発事象等の発生または会計監査人による中間監査により数値に変更が生じる場合があります。その場合、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。



2007年3月期 中間決算短信 (連結)

[米国会計基準]

2006年10月25日

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6723

上場取引所 東証1部
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.necel.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 中島 俊雄
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

TEL : (044)-435-1664

決算取締役会開催日 2006年10月25日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号:6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 70.0 %
 米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年9月中間期の連結業績 (2006年4月1日 ~ 2006年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月 中間期	343,011	9.6	△ 6,924	—	△ 5,603	—	△ 7,387	—
2005年9月 中間期	312,944	△17.0	△ 12,149	—	△ 13,660	—	△ 7,884	—
2006年3月期	645,963		△ 35,689		△ 42,386		△ 98,198	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2006年9月 中間期	△ 59.81		△ 59.81	
2005年9月 中間期	△ 63.84		△ 63.84	
2006年3月期	△ 795.13		△ 795.13	

(注)①持分法投資損益 2006年9月中間期 △26百万円 2005年9月中間期 一百万円 2006年3月期 一百万円

②期中平均株式数 2006年9月中間期 123,498,915株 2005年9月中間期 123,499,096株 2006年3月期 123,499,052株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

⑤1株当たり中間(当期)純利益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

⑥当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月 中間期	777,037	298,027	38.4	2,413.20
2005年9月 中間期	799,745	388,138	48.5	3,142.84
2006年3月期	745,281	308,251	41.4	2,495.98

(注)①期末発行済株式数 2006年9月中間期 123,498,848株 2005年9月中間期 123,499,053株 2006年3月期 123,498,980株

②株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月 中間期	34,557	△ 21,112	△ 2,980	221,975
2005年9月 中間期	14,652	△ 34,173	△ 5,513	201,651
2006年3月期	49,890	△ 54,673	△ 12,530	211,060

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社

2. 2007年3月期の連結業績予想 (2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

通 期	予想売上高	予想税引前利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	695,000	△ 19,000	△ 25,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △202円43銭

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中期的な経営戦略

当社グループは、「最先端独自技術を背景に、お客様のニーズに応え、最適なソリューションを提供するビジネスパートナーになること」を目指す半導体メーカーです。

当社グループは、以下の方針に基づき、企業価値・株主価値の増大を目指してまいります。

- すべての事業活動において顧客志向を徹底し、ソリューション提案力や品質の向上を図り、顧客満足度の向上を通じて、売上と収益を拡大します。
- SoC（システム・オン・チップ）、マイコン、個別半導体という三つの製品群を事業の柱とし、それぞれの製品群の特性に適した事業運営を行うとともに、各製品群の間で共通する技術と設備を活用することにより、顧客の多様なニーズを高品質かつ低コストで実現し、成長と収益性向上を実現します。
- 全世界の顧客へのアクセスを強め、グローバルプレイヤーとして、世界中のビジネスチャンス積極的に掴み、売上を拡大します。

上記の基本方針の実現のため、中期的な経営戦略として、以下の施策を実行してまいります。

① プラットフォーム化によるソリューション構築力の向上

SoC事業やマイコン事業には、半導体のプロセス技術、回路技術、開発環境（設計を支援するツールやマニュアル）、OS（オペレーティング・システム）やドライバをはじめとしたソフトウェアの整備などからなる一連のシステムが必要です。当社グループでは、その一連のシステムを「プラットフォーム」と称し、プラットフォームの整備拡充と共通化により、製品開発の効率化を進めるとともに、顧客に提供するソリューションの使い勝手や完成度の向上に努めています。

当社グループのプラットフォーム構築の具体例としては、業界内でも定評のあるオールフラッシュマイコンやデジタル映像分野のEMMAシリーズなどが挙げられます。これらの競争力のあるプラットフォームに対しては、外部のソフトウェア開発会社などから、ソフトウェアや設計ツール等の関連機器を積極的に提供いただけるため、当社グループの顧客へのソリューション構築力を向上させることが可能となります。当社グループでは、今後もソリューション構築力の強化に向け、競争力のあるプラットフォーム構築を推進してまいります。

② 品質の一層の向上

顧客満足度の向上にとって非常に大切な要素は、当社グループの提供するソリューションの品質です。ソリューション全体の品質向上のため、ソリューションを構成する半導体とソフトウェアのそれぞれにつき、当社グループ全体の品質基準を統一化・明確化し、その厳格な適用を徹底してまいります。

また、半導体の品質の向上には、設計から製造までの一連の工程ごとに高いレベルでの品質を確保する「品質の作り込み」が重要であることから、各工程において異常発生を未然に防止するための仕組みを整備するとともに、万一、異常が発生した場合には、不良品の次工程への流出を防ぐチェック体制を整え、ゼロ・ディフェクト（不良ゼロ）を目指してまいります。ソフトウェアの品質の向上のためには、ソフトウェアの設計手法の標準化と設計にかかわるプロジェクトマネジメントの徹底を行います。

③ 戦略的提携の積極的活用

当社グループでは、同業他社や半導体商社といったパートナーとの戦略的な提携を積極的に活用し、当社グループに不足している経営資源を補うことにより、売上と収益の拡大を目指してまいります。

S o C事業のプラットフォーム開発には膨大な人員、資金および時間が必要となります。前期において当社は、45ナノメートル世代のプロセス技術に関して、株式会社東芝およびソニー株式会社との間で共同開発を開始しましたが、これは、プラットフォームの一要素であるプロセス技術の開発費負担を軽減し、開発期間を短縮するためにパートナーとの協業が最適と判断したことによるものです。

また、当社グループでは、従前から国内外の半導体商社と販売特約店契約を締結して密接なパートナーシップを構築し、全世界の幅広い顧客に販売とサポートを行う強固な販売体制を構築しています。特に、マイコンや個別半導体のように製品数と顧客数が多岐にわたる製品では、半導体商社とのパートナーシップが製品の拡販のためには必須であり、今後ともこれらの商社との関係強化に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当してまいります。各期の配当の金額につきましても、連結および単独の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定いたします。

当期（2007年3月期）につきましても、前期と比べ業績の改善を見込んでおりますが、連結当期純損益ベースでは損失を計上する見込みであることから、中間配当については見送ることとし、期末配当につきましても見送らせていただく予定です。できるだけ早期に配当を再開すべく、業績の改善および財政状況の改善に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産利益率・株主資本利益率の向上のためには、売上高に対する利益率を改善することが最重要と考え、連結の売上高営業利益率の向上を目標としております。まずは一刻も早い黒字化を果たし、その上で、できるだけ早期に連結の売上高営業利益率を二桁のレベルに向上させるべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

冒頭に述べました経営の基本方針および中期的な経営戦略を実行するため、現在、当社グループでは下記の事項につき、対処すべき課題として取り組んでおります。

① 世界No. 1製品の創出

半導体製品の収益性はその製品の世界シェアと強い関係があり、当社グループでは世界シェアNo. 1の製品を数多く創出し、会社全体の収益性を高めることに注力しております。2005年には、当社の32ビットMCU（マイコン）が新たに世界トップシェア（21%）（※）を獲得しました。当社グループでは、このようなNo. 1製品を更に増やすべく、今後とも、デジタル映像分野のEMMAシリーズや、8ビット、16ビットのオールフラッシュマイコンなどの製品ラインアップ強化と受注の拡大に努めてまいります。

※出典：ガートナー データクエスト（2006年4月）GJ06423

② 製造原価の低減

当社グループでは、利益率改善の柱として、受注・売上拡大とならんで、原価低減に全力で取り組んでおります。具体的には、「TOP (Transformation of Overall Productivity) プロジェクト」と称する製造ラインの生産性を大幅に向上させる活動や、歩留りの改善、そして、資材費低減を目的とした材料や仕様の変更を積極的に進めています。特に、開発部門と製造部門連携による、設計上流段階からの原価低減に力を入れており、その成果が現れつつあります。また、NEC山形の300ミリ新ラインの生産能力が、2006年9月時点で月産1万3千枚の規模に達したことから、量産効果による更なる製造コストの削減が可能となりました。当社グループでは、収益改善のためには、売上拡大と原価率の引き下げが基本と認識し、今後も原価低減を全力で進めてまいります。

③ 将来の成長に向けた研究開発費の効率的な活用

当社グループでは、将来の成長のために、毎年、多額の研究開発費を支出しております。特に、近年はLSIのみにとどまらず、ソフトウェアを含めたトータルソリューションでの開発が必要となっており、研究開発費の総額は年々増加する傾向にあります。そこで、当社グループ内では、それらの開発プロジェクトの成長性・収益性審査を厳格化することにより、研究開発費の効率的な活用ならびに費用の増加抑制に努めるとともに、中期の受注・売上拡大に最も効果のある開発費の配分に努めてまいります。

④ 一般管理費等の原価外費用の効率化

当社グループの収益性改善の柱は売上拡大と原価低減ですが、一般管理費等の原価外費用の効率化にも積極的に取り組んでおります。本年11月には当社の販売子会社であるNECデバイスポートを当社に吸収合併し、お客様に対するサポート力の維持・向上を図りつつ、販売コストの削減・効率化を行います。また、内部統制システム強化という近年の要請から、当社グループ各社の管理部門のコストが増加する傾向にありますが、当社グループ全体の管理部門の効率化を通じ、内部統制システムの強化と原価外費用の増加抑制を両立させるべく努めてまいります。

(5) 企業の社会的責任

当社グループは、2004年6月に、経営指針となる「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、CSR推進委員会を設置するなど、全社的なCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 推進体制を整えました。2005年4月には、個人情報保護法の全面施行を受け、規程の見直しや社内への周知徹底など、個人情報保護の推進体制を整備しました。また、当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて組織が発行する報告書の世界的な基準「GRIサステナビリティガイドライン」に沿って、CSRレポート、アニュアル・レポート、環境経営報告書の3冊の報告書による情報開示を行っております。

地域に密着した社会貢献活動としては、従来から行っている水源林保護活動や地域の清掃活動に加えて、2006年10月から地元の小学生たちに電子・電気に関心を深めてもらうことを目的として、半導体を活用した電子工作教室を開催するなど、地域社会との積極的な交流を図っております。

当社グループは、以下の内容に基づき、良き企業市民として社会的責任を果たすことが継続的な企業価値・株主価値の増大につながると考えております。

NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

- お客様志向
最適かつ高品質のソリューション提供をとおして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。
- 誠実で透明な企業活動
公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。
- 地域社会、国際社会への貢献
グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。
- 地球環境の保全
製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。
- 誇りある企業文化
従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況および通期の見通し

① 当中間期の経済および事業環境

当中間期の世界経済は、安定的な拡大基調が継続しましたが、米国における住宅市場の悪化、アジアにおけるIT・デジタル製品の在庫調整などにより、足もとの景況は減速傾向にあります。したがって、米国の個人消費や設備投資は依然堅調で、欧州の内需も拡大してはいるものの、今後、拡大テンポは緩んでいくものとみられます。また、わが国経済も、民間需要の着実な拡大に支えられており、自律的な景気の拡大基調にあります。今後は世界経済の減速に伴い緩やかな減速が見込まれます。

半導体市場も、堅調な世界経済の景況を受けて、世界的な拡大傾向が続きましたが、世界経済と同様、足もとの成長率は鈍化傾向にあります。パソコンや携帯電話端末は、出荷数量は増加してはいるものの、新興諸国向けのローエンド機が増えているため価格下落が激しく、半導体価格にも継続的な下落圧力となっています。また、DVDレコーダーなど一部のデジタル家電製品では、普及一巡により頭打ち傾向となっているものもあり、今後見込まれる景気減速と相まって、予断を許さない状況です。

② 当中間期の連結業績

(単位 億円)

	当中間期	前中間期	増(減)	
売上高	3,430	3,129	301	9.6%
営業損益	△69	△121	52	-
税引前損益	△56	△137	81	-
当期純損益	△74	△79	5	-
米ドル為替レート(円)	115	109		
ユーロ為替レート(円)	145	136		

当社の当中間期の連結売上高は、3,430億円と前年同期と比べ301億円(9.6%)の増加となりました。各製品分野で売上が伸長しましたが、特に携帯電話端末・液晶テレビ・パソコン用モニター向けのLCD(液晶ディスプレイ)ドライバIC、ゲーム機向け半導体、汎用マイクロコントローラなどの多目的・多用途ICの売上が増加いたしました。

売上高は前年同期と比べ大きく増加したものの、注力分野をより強化し、製品構成の改善を図るために研究開発費を増額するなどの費用増などがあり、連結営業損益は69億円の損失と、前年同期と比べ52億円の改善にとどまりました。

連結税引前損益は56億円の損失で、前年同期と比べ81億円改善いたしました。これは、前期に決定したアイルランド工場および国内の研究試作ラインの閉鎖に伴う費用などを雑損失として69億円計上したものの、それらの原資に充てるため、保有株式の売却による売却益などを雑収益として76億円計上したことなどにより、営業外損益が13億円の利益となったことによるものです。連結当期純損益は74億円の損失で、前年同期と比べ5億円改善いたしました。

③ 通期の見通し

今年度の半導体市場は、上期は堅調に推移しましたが、下期につきましては、アジアにおけるIT・デジタル製品の在庫調整などにより、成長率は鈍化傾向になるものと考えております。

このような事業環境の中で、今年度の連結売上高は、6,950億円（前期比8%増）と、前回予想に比べ100億円の減少を予想しております。

これに伴い、連結営業損益は70億円の損失と、前回予想に比べ120億円の減益を予想しております。また、連結税引前損益は190億円の損失と、前回予想に比べ190億円の減益、連結当期純損益は250億円の損失と、前回予想に比べ200億円の減益を予想しております。

今年度下期の半導体売上高は、上期と比べて約4%の増加を見込んでおりますが、期初の見込みと比べ100億円の下方修正を見込んでおります。これは、主として、携帯電話端末およびデジタル家電製品向け半導体の需要減によるものです。

営業損益に関しては、売上高が期初見込みより減少することに加えて、将来の売上成長および製品構成の改善のために必要な研究開発費が期初の見込みに対して増加すること、売上構成の変化による収益性の改善にはもう少し時間がかかることにより、期初の計画に対して下期の営業利益は100億円の下方修正を見込まざるをえない状況です。また、税引前損益、当期純損益に関しては、下期に当社の体質改善のための費用として新たに約50億円を見込みとして計上しております。

期初の見込みにおいては、通期での営業黒字化を目標としておりました。上期までの業績は改善基調にあるものの、これまで述べた理由により通期での営業黒字化は難しく、今年度下期の営業黒字化に業績予想を変更しております。

当社といたしましては、汎用マイクロコントローラやディスクリート製品などの収益性の高い製品群の強化に加えて、デジタル映像分野のEMMAシリーズといった特定用途向けの標準製品の拡販を図り、収益性の高い製品の売上比率を拡大すること、内製化を促進することや先端製品の歩留り向上による生産コストの削減などの諸施策を講じることにより、1日も早く業績を改善させていく所存です。

なお、当連結業績見通しにあたっては、為替レートの前提を1米ドル115円、1ユーロ145円としております。

当業績見込みは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見込みと乖離する可能性があります。

[連結業績]

	2007年3月期見込み	前期比
売上高	6,950億円	(+8%)
営業損益	△70億円	(-)
税引前損益	△190億円	(-)
当期純損益	△250億円	(-)

(2) 製品分野別連結売上高実績

当中間期の製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	当中間期	前中間期	増(減)	
通信機器分野	531	500	31	6.2%
コンピュータおよび周辺機器分野	649	598	51	8.6%
民生用電子機器分野	541	504	36	7.2%
自動車および産業機器分野	521	516	5	1.0%
多目的・多用途 I C	442	344	98	28.5%
ディスクリート・光・マイクロ波	594	541	53	9.8%
半 導 体 計	3,278	3,004	275	9.1%
そ の 他	152	126	26	20.6%
合 計	3,430	3,129	301	9.6%

◆ 通信機器分野 売上高 531億円 (前年同期比6.2%増)

通信機器分野の当中間期の売上高は、前年同期と比べ31億円(6.2%)増加し、531億円となりました。

当分野にはルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当中間期は、携帯電話端末向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。これは、欧米を中心に当社が注力する高精細TFT-LCD(薄膜トランジスタ方式液晶ディスプレイ)を搭載した端末の普及が進んだことなどにより、LCDドライバICの売上が増加したことによるものです。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 649億円 (前年同期比8.6%増)

コンピュータおよび周辺機器分野の当中間期の売上高は、前年同期と比べ51億円(8.6%)増加し、649億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当中間期は、パソコン周辺機器向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。これは、LCDパネルメーカーの生産増に伴う需要増により、液晶テレビやパソコン用モニタ向けLCDドライバICの売上が増加したことによるものです。

◆ 民生用電子機器分野 売上高 541億円 (前年同期比7.2%増)

民生用電子機器分野の当中間期の売上高は、前年同期と比べ36億円(7.2%)増加し、541億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当中間期は、新規のゲーム機向け商談の出荷が開始されるなど、ゲーム機向け半導体の売上が前年同期と比べ大きく増加したことに加え、デジタルカメラやデジタルテレビなどのデジタル家電製品向け半導体の売上也増加しました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 521億円（前年同期比1.0%増）

自動車および産業機器分野の当中間期の売上高は、前年同期と比べ5億円（1.0%）増加し、521億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA（ファクトリー・オートメーション）機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当中間期は、自動車に搭載される半導体の数量増に伴い、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ 多目的・多用途IC 売上高 442億円（前年同期比28.5%増）

多目的・多用途ICの当中間期の売上高は、前年同期と比べ98億円（28.5%）増加し、442億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のSRAMなどが含まれます。

当中間期は、マイコン市場の回復に加え、新製品のオールフラッシュ・マイコンの売上が増加したことなどにより、汎用マイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 594億円（前年同期比9.8%増）

ディスクリート・光・マイクロ波の当中間期の売上高は、前年同期と比べ53億円（9.8%）増加し、594億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信やDVD向けの光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当中間期は、ディスクリート半導体の売上が市場の回復に伴い前年同期と比べ増加しました。

◆ その他 売上高 152億円（前年同期比20.6%増）

その他の当中間期の売上高は、前年同期と比べ26億円（20.6%）増加し、152億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が受託しているLCDパネルの再販など、半導体以外の製品の受託販売事業が含まれます。

同事業は、当社グループの主力事業ではなく、当社グループ全体の損益に対する影響は殆どありません。

(3) 所在地別連結売上高実績

当社あるいは当社の子会社の所在地別に分類した連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

		当中間期	前中間期	増(減)	
日	本	1,820	1,727	93	5.4%
米	国	370	372	△2	△0.5%
欧	州	427	356	71	19.9%
ア	ジ	814	675	139	20.5%
合	計	3,430	3,129	301	9.6%

◆ 日本 売上高 1,820億円(前年同期比5.4%増)

日本では、携帯電話端末向けLCDドライバICの売上が増加したことなどにより、当中間期の売上高は、前年同期と比べ93億円(5.4%)増加し、1,820億円となりました。

◆ 米国 売上高 370億円(前年同期比0.5%減)

米国では、ゲーム機向け半導体の売上が増加したものの、携帯電話端末向けシステムメモリなどで売上が減少した結果、当中間期の売上高は、前年同期と比べ2億円(0.5%)減少し、370億円となりました。

◆ 欧州 売上高 427億円(前年同期比19.9%増)

欧州では、STB(セット・トップ・ボックス)向け画像処理LSIや、汎用マイクロコントローラの売上が増加したことなどにより、当中間期の売上高は、前年同期と比べ71億円(19.9%)増加し、427億円となりました。

◆ アジア 売上高 814億円(前年同期比20.5%増)

アジアでは、液晶テレビやパソコン用モニタ向けLCDドライバICや、汎用マイクロコントローラの売上が増加したことなどにより、当中間期の売上高は、前年同期と比べ139億円(20.5%)増加し、814億円となりました。

(4) 財政状態

① 総資産および株主資本 (連結財政状態)

(単位 億円)

	2006年9月末	2006年3月末	増(減)
総資産	7,770	7,453	318
株主資本	2,980	3,083	△102
株主資本比率(%)	38.4	41.4	△3.0
1株当たり株主資本(円)	2,413	2,496	△83
有利子負債	1,460	1,483	△23

当中間期末の総資産残高は、7,770億円で、前期末と比べ318億円の増加となりました。これは、現金および現金同等物が増加したことやたな卸資産が増加したことなどによるものです。

株主資本は、2,980億円で、前期末と比べ102億円の減少となりました。これは、当期純損失を74億円計上したことなどによるものです。株主資本比率は、株主資本の減少により、前期末と比べて3.0ポイント低下しました。

有利子負債は、借入金の返済等により前期末と比べ23億円減少し1,460億円となりました。

② キャッシュ・フロー

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 億円)

	当中間期	前中間期	増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	147	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△342	131
フリー・キャッシュ・フロー	134	△195	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△55	25
為替相場変動による現金および現金同等物への影響額	7	10	△3
現金および現金同等物純増加(減少)額	112	△240	352
現金および現金同等物期首残高	2,111	2,257	△146
現金および現金同等物期末残高	2,220	2,017	203

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益74億円の損失計上などがあったものの、減価償却費を387億円計上したことや、支払手形および買掛金の増加などにより346億円の収入となり、前年同期と比べ199億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、300ミリウエハラインへの設備投資などに伴う支払がありました。新規設備の一部を売却しリース契約としたことなどにより、211億円の支出となりました。その結果、前年同期と比べ131億円の支出減となりました。

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、134億円の収入となり、前年同期と比べ330億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより30億円の支出となり、配当金の支出を行った前年同期と比べ、25億円の支出減となりました。

以上に為替相場変動による影響額を加味した、現金および現金同等物純増加（減少）額は112億円の増加となり、240億円の減少となった前年同期と比べ、352億円の増加となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

①市況変動（シリコンサイクル）による影響

半導体市場は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動で知られております。当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、当社グループの売上の減少や、工場稼働率の低下による原価率の悪化により、大幅に収益が悪化する可能性があります。

②為替の変動による影響

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を回避または軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建製品の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コスト等が影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、当社グループの海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

③自然災害等のリスク

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの所有する半導体工場等の設備が深刻な損害を被り、その操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な設備を保有しており、地震の発生時には、その影響により工場等の操業を停止せざるを得ない可能性があります。当社グループでは、地震による損害発生に備えて地震保険に加入しておりますが、それにより損害を全額補填できるという保証はありません。

④競争による影響

半導体事業は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の開発、設計のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、当社グループ製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、当社グループ製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補い切れずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

⑤設備、研究開発に対する誤った投資判断のリスク

当社グループは、IDM（Integrated Device Manufacturer：垂直統合型デバイスメーカー）として、販売する半導体製品の多くを当社グループ内で開発・生産しており、技術革新や増産に対応するため、毎年多額の設備投資を行っております。当社グループでは、常に適切な設備投資を行うことを目指しておりますが、投資のタイミングや規模等の判断を誤った場合、機会損失や稼働損が発生する可能性があります。

また、当社グループは、先端技術の研究開発に多額の投資を行っておりますが、開発テーマの選定の誤りや開発の遅れ等により、売上や収益への貢献が得られず、投じた研究開発投資が無駄になる可能性があります。

⑥製品の欠陥、異常または故障に関するリスク

当社グループでは、様々な施策を通じて、ソフトウェアを含む当社グループ製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する場合があります。顧客の最終製品に組み込まれた後に当該欠陥、異常または故障が発見される可能性があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、こうした事態に備えて、生産物賠償責任保険、生産物回収費用保険等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

⑦長期性資産の減損のリスク

当社グループは、有形固定資産など多くの長期性資産を保有していますが、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価値を回収することができるかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、当社および当社グループは長期性資産につき減損を認識しなければならない可能性があります。

⑧法的事項等

当社グループ製品は、広範囲にわたる技術を使用しておりますが、こうした技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているとの主張が当社グループに対してなされる可能性があります。このような主張を受けた場合、当社グループおよび顧客を防御するため、訴訟対応費用を含む多額の費用が発生する可能性があります。それに加えて、最終的には巨額の損害賠償を命じられたり、経済合理性を超えた技術使用料の請求により、その技術を利用できなくなったりする可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境、安全、公正取引等に関する日本国および諸外国の様々な法令や政府の規制の適用を受けております。当社グループは、こうした法令・規制を遵守すべく対応しておりますが、万一法令・規制の違反を理由とする訴訟や法的手続において、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の米国子会社である NEC Electronics America, Inc. は、米国 DRAM 業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償請求を求め、米国の複数の州の司法長官による訴訟および複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっており、過去において DRAM を販売した顧客の一部と、NEC とともに現在和解交渉中です。

また、当社グループは、欧州においても DRAM 業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力して、NEC とともに情報提供を行っております。

さらにこれらに加え、2006年10月、①SRAM 業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省および欧州委員会の調査ならびに②半導体業界における韓国独占禁止法違反の可能性に関する韓国公正取引委員会の調査が開始され、当社グループもその対象となっております。

これらの独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局による種々の調査については、現時点では結論は出ておりませんが、米国での DRAM に係る民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある諸費用の一部の見積額を、2006年3月期に計上しております。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		2006年3月期 中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	343,011	% 100.0	312,944	% 100.0	30,067	645,963	% 100.0
売 上 原 価	243,635	71.0	229,334	73.3	14,301	477,476	73.9
研 究 開 発 費	62,858	18.3	54,807	17.5	8,051	120,874	18.7
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	43,442	12.7	40,952	13.1	2,490	83,302	12.9
営 業 損 益	△ 6,924	△ 2.0	△ 12,149	△ 3.9	5,225	△ 35,689	△ 5.5
営 業 外 収 益	8,595	2.5	894	0.3	7,701	4,360	0.6
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,001		423		578	1,078	
雑 収 益	7,594		471		7,123	3,282	
営 業 外 費 用	7,274	2.1	2,405	0.8	4,869	11,057	1.7
支 払 利 息	422		361		61	874	
雑 損 失	6,852		2,044		4,808	10,183	
税 引 前 損 益	△ 5,603	△ 1.6	△ 13,660	△ 4.4	8,057	△ 42,386	△ 6.6
法 人 税 等	1,558	0.5	△ 5,532	△ 1.8	7,090	56,166	8.7
少 数 株 主 損 益 (控 除)	200	0.1	△ 244	△ 0.1	444	△ 354	△ 0.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 26	0.0	—	—	△ 26	—	—
当 期 純 損 益	△ 7,387	△ 2.2	△ 7,884	△ 2.5	497	△ 98,198	△ 15.2

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	2006年9月末	2006年3月末	増(減)	2005年9月末
(資産の部)				
流動資産	451,147	413,370	37,777	424,220
現金および現金同等物	221,975	211,060	10,915	201,651
受取手形および売掛金	116,685	113,850	2,835	113,269
たな卸資産	83,053	72,525	10,528	72,171
その他の流動資産	29,434	15,935	13,499	37,129
固定資産	325,890	331,911	△ 6,021	375,525
投資等	6,841	15,597	△ 8,756	12,348
有形固定資産	305,938	302,125	3,813	324,684
その他の資産	13,111	14,189	△ 1,078	38,493
資産合計	777,037	745,281	31,756	799,745
(負債・資本の部)				
流動負債	257,878	210,894	46,984	196,190
短期借入金	13,682	15,074	△ 1,392	15,044
支払手形および買掛金	169,222	122,939	46,283	117,548
その他の流動負債	74,974	72,881	2,093	63,598
固定負債	216,904	222,014	△ 5,110	211,529
社債および長期借入金	132,349	133,235	△ 886	136,880
未払退職および年金費用	69,922	75,761	△ 5,839	74,424
その他の固定負債	14,633	13,018	1,615	225
少数株主持分	4,228	4,122	106	3,888
資本	298,027	308,251	△ 10,224	388,138
資本金	85,955	85,955	—	85,955
資本剰余金	281,022	281,014	8	274,922
利益剰余金	△ 64,788	△ 57,369	△ 7,419	32,945
その他の包括損益累計額	△ 4,155	△ 1,342	△ 2,813	△ 5,678
自己株式	△ 7	△ 7	—	△ 6
負債および資本合計	777,037	745,281	31,756	799,745
有利子負債残高	146,031	148,309	△ 2,278	151,924
株主資本比率	38.4%	41.4%	△ 3.0%	48.5%
D/E レシオ	0.49倍	0.48倍	0.01倍	0.39倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	8,605	7,713	892	4,708
・最小年金負債調整額	△ 14,419	△ 14,797	378	△ 14,655
・有価証券未実現損益	1,652	5,754	△ 4,102	4,258
・デリバティブ未実現損益	7	△ 12	19	11

比較連結資本勘定計算書

2007年3月期 中間期(2006年4月1日 ~ 2006年9月30日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
ストックオプションに係る報酬費用		8				8
包括損益						
当期純損益			△ 7,387			△ 7,387
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				892		892
最小年金負債調整額				378		378
有価証券未実現損益				△ 4,102		△ 4,102
デリバティブ未実現損益				19		19
包括損益 合計						△ 10,200
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
期末残高	85,955	281,022	△ 64,788	△ 4,155	△ 7	298,027

2006年3月期 中間期(2005年4月1日 ~ 2005年9月30日)

(単位 百万円)

期首残高	85,955	276,693	40,829	△ 9,608	△ 6	393,863
共通支配下の取引		△ 1,974				△ 1,974
ストックオプションに係る報酬費用		203				203
包括損益						
当期純損益			△ 7,884			△ 7,884
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				1,752		1,752
最小年金負債調整額				1,385		1,385
有価証券未実現損益				808		808
デリバティブ未実現損益				△ 15		△ 15
包括損益 合計						△ 3,954
期末残高	85,955	274,922	32,945	△ 5,678	△ 6	388,138

2006年3月期(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

(単位 百万円)

期首残高	85,955	276,693	40,829	△ 9,608	△ 6	393,863
資本への出資		6,092				6,092
共通支配下の取引		△ 1,974				△ 1,974
ストックオプションに係る報酬費用		203				203
包括損益						
当期純損益			△ 98,198			△ 98,198
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				4,757		4,757
最小年金負債調整額				1,243		1,243
有価証券未実現損益				2,304		2,304
デリバティブ未実現損益				△ 38		△ 38
包括損益 合計						△ 89,932
自己株式の取得(取得原価)					△ 1	△ 1
期末残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 項 目	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	2006年3月期 中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<u>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>				
当期純損益	△ 7,387	△ 7,884	497	△ 98,198
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
減価償却費	38,731	42,200	△ 3,469	89,342
受取手形および売掛金の(増加)減少額	△ 1,688	△ 10,260	8,572	△ 7,928
たな卸資産の(増加)減少額	△ 10,200	△ 3,672	△ 6,528	△ 3,062
支払手形および買掛金の増加(減少)額	19,551	2,892	16,659	5,675
その他	△ 4,450	△ 8,624	4,174	64,061
計	34,557	14,652	19,905	49,890
<u>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>				
有形固定資産売却額	37,831	29,215	8,616	56,474
有形固定資産購入額	△ 54,029	△ 60,772	6,743	△ 106,642
有価証券売却額	3,660	345	3,315	395
貸付金の(増加)減少額	△ 7,881	—	△ 7,881	△ 223
その他	△ 693	△ 2,961	2,268	△ 4,677
計	△ 21,112	△ 34,173	13,061	△ 54,673
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	13,445	△ 19,521	32,966	△ 4,783
<u>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>				
社債および借入金の増加(減少)額	△ 1,881	△ 2,305	424	△ 9,320
配当金支払額	—	△ 1,234	1,234	△ 1,235
その他	△ 1,099	△ 1,974	875	△ 1,975
計	△ 2,980	△ 5,513	2,533	△ 12,530
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	694	994	△ 300	2,682
現金および現金同等物純増加(減少)額	11,159	△ 24,040	35,199	△ 14,631
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	△ 244	—	△ 244	—
現金および現金同等物期首残高	211,060	225,691	△ 14,631	225,691
現金および現金同等物期末残高	221,975	201,651	20,324	211,060

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 第2四半期 (自 2006年7月1日 至 2006年9月30日)		2006年3月期 第2四半期 (自 2005年7月1日 至 2005年9月30日)		前年同期比 増(減)
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	177,773	% 100.0	166,848	% 100.0	10,925
売 上 原 価	124,704	70.2	121,348	72.7	3,356
研 究 開 発 費	31,880	17.9	26,853	16.1	5,027
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	22,349	12.6	20,991	12.6	1,358
営 業 損 益	△ 1,160	△ 0.7	△ 2,344	△ 1.4	1,184
営 業 外 収 益	3,848	2.3	299	0.2	3,549
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	507		173		334
雑 収 益	3,341		126		3,215
営 業 外 費 用	3,469	2.0	823	0.5	2,646
支 払 利 息	210		212		△ 2
雑 損 失	3,259		611		2,648
税 引 前 損 益	△ 781	△ 0.4	△ 2,868	△ 1.7	2,087
法 人 税 等	320	0.2	△ 1,161	△ 0.7	1,481
少 数 株 主 損 益 (控 除)	167	0.1	△ 153	△ 0.1	320
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 26	0.0	—	—	△ 26
当 期 純 損 益	△ 1,294	△ 0.7	△ 1,554	△ 0.9	260

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

セグメント情報

(1) 所在地別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)			2006年3月期 中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		2006年3月期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
日 本	181,951	53.1	5.4	172,653	55.1	352,875	54.6
米 国	36,974	10.8	△ 0.5	37,161	11.9	76,860	11.9
欧 州	42,680	12.4	19.9	35,592	11.4	72,961	11.3
ア ジ ア	81,406	23.7	20.5	67,538	21.6	143,267	22.2
合 計	343,011	100.0	9.6	312,944	100.0	645,963	100.0

(2) 所在地別営業損益

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)			2006年3月期 中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		2006年3月期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
		構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)		構成比 (%)		構成比 (%)
日 本	△ 14,274	—	6,215	△ 20,489	—	△ 51,074	—
米 国	1,718	—	△ 2,387	4,105	—	7,999	—
欧 州	118	—	112	6	—	20	—
ア ジ ア	5,514	—	1,285	4,229	—	7,366	—
合 計	△ 6,924	—	5,225	△ 12,149	—	△ 35,689	—

(3) 製品分野別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		2006年3月期 中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		
	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)				
通 信 機 器 分 野	53,085	15.5	6.2	49,985	16.0	3,100	107,995	16.7
コンピュータおよび周辺機器分野	64,934	18.9	8.6	59,785	19.1	5,149	126,581	19.6
民生用電子機器分野	54,086	15.8	7.2	50,448	16.1	3,638	102,639	15.9
自動車および産業機器分野	52,107	15.2	1.0	51,615	16.5	492	103,780	16.1
多目的・多用途 I C	44,191	12.9	28.5	34,382	11.0	9,809	69,449	10.8
ディスクリット・光・マイクロ波	59,416	17.3	9.8	54,135	17.3	5,281	108,701	16.8
半 導 体 計	327,819	95.6	9.1	300,350	96.0	27,469	619,145	95.9
そ の 他	15,192	4.4	20.6	12,594	4.0	2,598	26,818	4.1
合 計	343,011	100.0	9.6	312,944	100.0	30,067	645,963	100.0

<参考> プラットフォーム別売上高

当社は、これまで開示している製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高を今年度から開示いたします。

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		2006年3月期 中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		
	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)				
S o C プラットフォーム	126,475	36.9	6.3	118,987	38.0	7,488	245,602	38.0
M C U プラットフォーム	81,957	23.9	5.3	77,838	24.9	4,119	156,490	24.3
個 別 半 導 体	119,387	34.8	15.3	103,525	33.1	15,862	217,053	33.6
半 導 体 計	327,819	95.6	9.1	300,350	96.0	27,469	619,145	95.9
そ の 他	15,192	4.4	20.6	12,594	4.0	2,598	26,818	4.1
合 計	343,011	100.0	9.6	312,944	100.0	30,067	645,963	100.0

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム: A S I C (特定用途向け集積回路)、A S S P (特定用途向け標準品)、メモリ
M C U (マイコン) プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体: 表示ドライバ、アナログ I C、ディスクリット半導体、化合物半導体

金融商品

(1) デリバティブ

各デリバティブ取引における帳簿価額および公正価値は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2006年9月末		2006年3月末		2005年9月末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
デリバティブ取引 為替予約 金利および通貨スワップ	△ 930 △ 10	△ 930 △ 10	△ 428 △ 16	△ 428 △ 16	△ 673 16	△ 673 16

(2) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの取得価額と時価および未実現損益は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	2006年9月末	2006年3月末	2005年9月末
	売却可能有価証券 持分証券		
取得価額	1,933	4,231	3,491
時価	4,706	13,901	10,648
未実現損益	2,773	9,670	7,157

リース取引

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しております。オペレーティング・リースに分類される賃借資産の解約不能期間に係る未経過リース料は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	2006年9月末	2006年3月末	2005年9月末
	1年内	23,201	19,469
1年超	58,131	41,684	28,494

ストックオプション

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり当期純損益

基本的小および希薄化後1株当たり当期純損益の計算における分母の調整は次のとおりです。

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	2006年3月期 中間期 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	2006年3月期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
当期純損益 (単位 百万円)	△ 7,387	△ 7,884	△ 98,198
株式数 (単位 株)			
加重平均発行済普通株式数	123,498,915	123,499,096	123,499,052
希薄化効果のある証券の影響	—	—	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	123,498,915	123,499,096	123,499,052
1株当たり当期純損益 (単位 円)			
基本的	△ 59.81	△ 63.84	△ 795.13
希薄化後	△ 59.81	△ 63.84	△ 795.13

逆希薄化効果があるため、希薄化後1株当たり当期純損益の計算には含めておりませんが、将来潜在的に1株当たり損益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりです。

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	2006年3月期 中間期 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	2006年3月期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
転換社債	11,156,100	11,156,100	11,156,100
ストックオプション	366,500	291,500	291,500

(単位 株)

設備投資額・研究開発費

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	2006年3月期 中間期 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	2006年3月期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
設備投資額	76,744	46,573	83,030
減価償却費	38,731	42,200	89,342
研究開発費	62,858	54,807	120,874

(単位 百万円)

(注) 設備投資額は、有形固定資産(ソフトウェアを除く)取得額を表示しております。

企 業 集 団 の 状 況

当社企業グループの連結子会社（26社）を事業分野別に記載すると次のとおりとなります。

生 産 会 社	販 売 会 社
山形日本電気(株)	NECデバイスポート(株) (注②)
福井日本電気(株)	NEC Electronics (Europe) GmbH
関西日本電気(株)	NEC Electronics Taiwan Ltd.
山口日本電気(株)	NEC Electronics Singapore Pte. Ltd.
九州日本電気(株)	日電電子（中国）有限公司 (注③)
NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)	NEC Electronics Hong Kong Limited
NECファブサブ(株)	上海恩益禧電子国際貿易有限公司
NEC Electronics America, Inc. (注①)	NEC Electronics (UK) Limited
NEC Semiconductors Ireland Limited	NEC Electronics Korea Limited (注④)
NEC Semiconductors Singapore Pte. Ltd.	NEC Compound Semiconductor Devices Hong Kong Limited
NEC Semiconductors (Malaysia) Sdn. Bhd.	
P.T. NEC Semiconductors Indonesia	
首鋼日電電子有限公司	
設 計 会 社	そ の 他
NECマイクロシステム(株)	日本電子ライト(株) (株)近畿分析センター

(注①) NEC Electronics America, Inc. は生産および販売を担当しております。

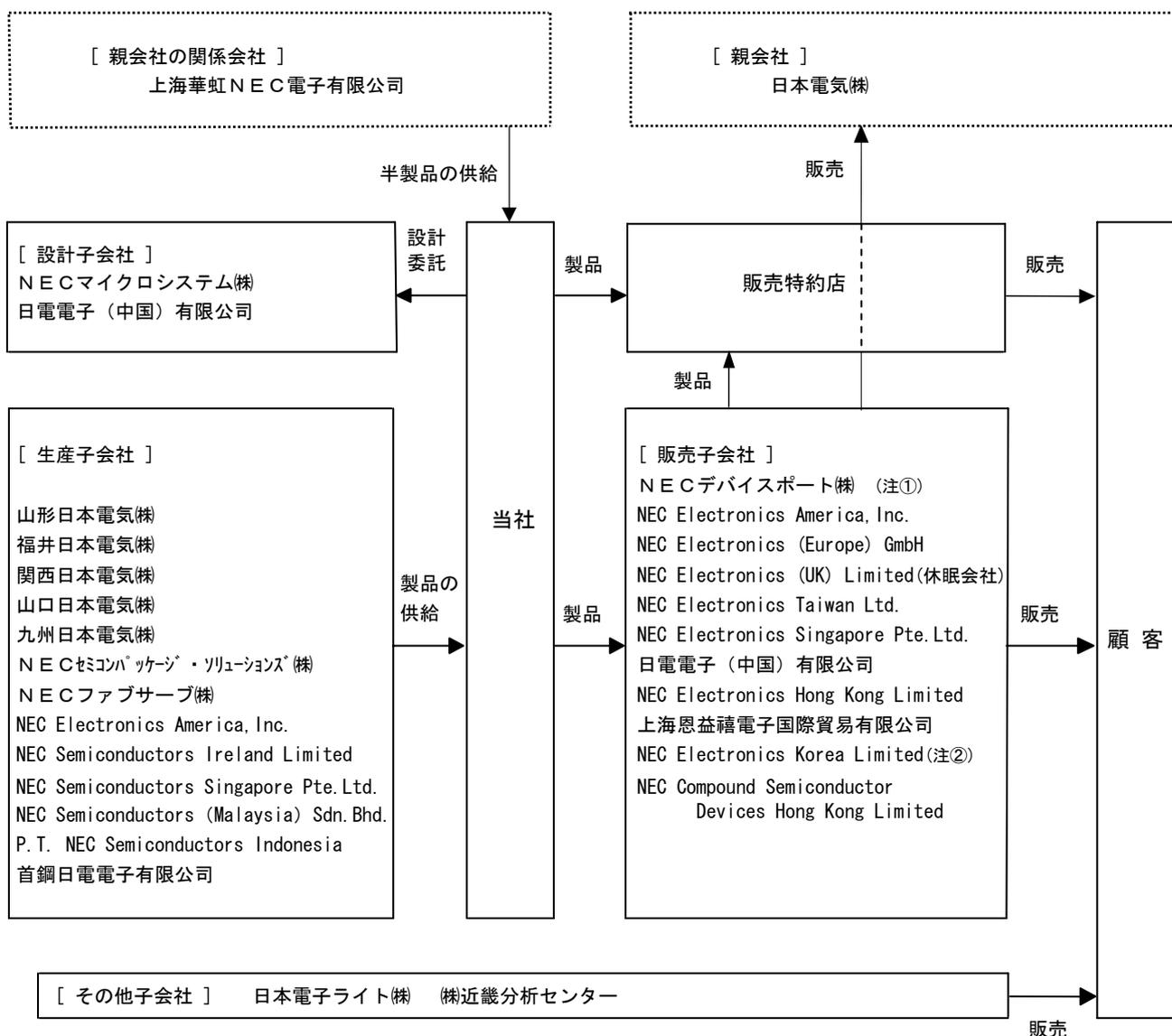
(注②) NECデバイスポート(株)は、2006年11月1日に簡易合併により当社に吸収合併される予定です。

(注③) 日電電子（中国）有限公司は、販売および設計を担当しております。

(注④) NEC Electronics Korea Limitedは、2006年9月1日に当社の100%子会社として設立され、2006年11月1日より営業活動を開始する予定です。

(注⑤) NEC化合物デバイス(株)は、2006年4月1日に簡易合併により当社に吸収合併されました。

【 事業系統図 】



(注①) NECデバイスポート株式会社は、2006年11月1日に簡易合併により当社に吸収合併される予定です。

(注②) NEC Electronics Korea Limitedは、2006年9月1日に当社の100%子会社として設立され、2006年11月1日より営業活動を開始する予定です。

(注③) NEC化合物デバイス株式会社は、2006年4月1日に簡易合併により当社に吸収合併されました。

2007年3月期 個別中間財務諸表の概要

2006年10月25日

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6723
 (URL <http://www.necel.co.jp/>)

上場取引所 東証1部
 本社所在都道府県 神奈川県

代 表 者 代表取締役社長 中島 俊雄
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

TEL : (044)-435-1664

決算取締役会開催日 2006年10月25日 配当支払開始日 _____
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 2006年9月中間期の業績 (2006年4月1日 ~ 2006年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月 中間期	297,723	21.2	△ 18,332	—	△ 19,716	—
2005年9月 中間期	245,588	△ 18.2	△ 28,000	—	△ 29,649	—
2006年3月期	506,747		△ 64,317		△ 66,942	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年9月 中間期	△ 15,110	—	△ 122.35	
2005年9月 中間期	△ 16,197	—	△ 131.15	
2006年3月期	△ 95,964		△ 777.04	

(注)①期中平均株式数 2006年9月中間期 123,498,915株 2005年9月中間期 123,499,096株 2006年3月期 123,499,052株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月 中間期	645,237	328,586	50.9	2,660.57
2005年9月 中間期	687,311	427,681	62.2	3,463.03
2006年3月期	632,648	349,423	55.2	2,829.36

(注)①期末発行済株式数 2006年9月中間期 123,498,848株 2005年9月中間期 123,499,053株 2006年3月期 123,498,980株

②期末自己株式数 2006年9月中間期 1,152株 2005年9月中間期 947株 2006年3月期 1,020株

2. 2007年3月期の業績予想 (2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
2006年3月期	—	—	—
2007年3月期(実績)	—	—	—
2007年3月期(予想)	—	—	—

当社は2007年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

比較単独損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		2006年3月期 中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前年同期比 増(減)	2006年3月期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売上高	297,723	100.0	245,588	100.0	52,135	506,747	100.0
売上原価	214,449	72.0	186,756	76.0	27,693	385,251	76.0
販売費および一般管理費	101,606	34.2	86,832	35.4	14,774	185,813	36.7
営業損益	△ 18,332	△ 6.2	△ 28,000	△ 11.4	9,668	△ 64,317	△ 12.7
営業外収益	1,991	0.7	961	0.4	1,030	2,723	0.5
受取利息および配当金	1,334		797		537	1,668	
雑収益	657		164		493	1,054	
営業外費用	3,375	1.1	2,611	1.1	765	5,348	1.0
支払利息	675		236		439	657	
雑損失	2,700		2,375		325	4,691	
経常損益	△ 19,716	△ 6.6	△ 29,649	△ 12.1	9,933	△ 66,942	△ 13.2
特別利益	9,347	3.1	—	—	9,347	—	—
特別損失	3,578	1.2	348	0.1	3,230	9,095	1.8
税引前中間(当期)純損益	△ 13,947	△ 4.7	△ 29,997	△ 12.2	16,050	△ 76,037	△ 15.0
法人税、住民税および事業税	△ 1,598	△ 0.5	△ 1,400	△ 0.6	△ 198	△ 3,800	△ 0.7
法人税等調整額	2,761	0.9	△ 12,400	△ 5.0	15,161	23,727	4.6
中間(当期)純損益	△ 15,110	△ 5.1	△ 16,197	△ 6.6	1,087	△ 95,964	△ 18.9
前期繰越利益	—		11,286		△ 11,286	11,286	
中間(当期)未処理損失	—		△ 4,911		4,911	△ 84,677	

比較単独貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	2006年9月末	2006年3月末	増(減)	2005年9月末
(資産の部)				
流動資産	461,253	419,768	41,486	457,799
現金および現金同等物	206,697	181,533	25,164	176,655
受取手形および売掛金	90,812	82,708	8,105	83,457
たな卸資産	26,825	18,975	7,849	20,727
短期貸付金	119,435	120,137	△ 703	143,633
その他の流動資産	18,476	16,929	1,547	33,327
貸倒引当金	△ 992	△ 515	△ 477	—
固定資産	183,984	212,880	△ 28,896	229,511
有形固定資産	45,108	54,535	△ 9,427	54,376
無形固定資産	24,455	24,494	△ 40	23,146
投資その他の資産	114,421	133,851	△ 19,429	151,988
投資有価証券	1,056	14,963	△ 13,907	11,699
関係会社株式	93,498	102,177	△ 8,680	105,076
長期貸付金	891	2,485	△ 1,594	5,070
その他の投資	18,976	14,225	4,751	30,144
資産合計	645,237	632,648	12,590	687,311
(負債の部)				
流動負債	182,818	150,059	32,759	126,993
支払手形および買掛金	87,639	67,730	19,909	68,428
一年以内返済予定長期借入金	5,000	5,000	—	5,000
その他の流動負債	90,179	77,329	12,850	53,566
固定負債	133,833	133,166	668	132,637
新株予約権付社債	110,000	110,000	—	110,000
長期借入金	15,000	15,000	—	20,000
退職給付引当金	—	1,317	△ 1,317	—
その他の固定負債	8,833	6,848	1,985	2,637
負債合計	316,652	283,225	33,427	259,630
(純資産の部)				
株主資本	328,566	343,676	△ 15,110	423,443
資本金	85,955	85,955	—	85,955
資本剰余金	257,728	342,346	△ 84,618	342,346
資本準備金	21,489	342,346	△ 320,857	342,346
その他資本剰余金	236,239	—	236,239	—
利益剰余金	△ 15,110	△ 84,618	69,508	△ 4,851
その他利益剰余金	△ 15,110	△ 84,618	69,508	△ 4,851
任意積立金	6,512	59	6,452	59
繰越利益剰余金	△ 21,621	△ 84,677	63,056	△ 4,911
自己株式	△ 7	△ 7	△ 1	△ 6
評価・換算差額等	11	5,747	△ 5,736	4,238
その他有価証券評価差額金	17	5,747	△ 5,730	4,238
繰延ヘッジ損益	△ 6	—	△ 6	—
新株予約権	8	—	8	—
純資産合計	328,586	349,423	△ 20,838	427,681
負債純資産合計	645,237	632,648	12,590	687,311
減価償却累計額(有形固定資産)	106,610	110,732	△ 4,122	107,293
有利子負債残高	130,000	130,000	—	135,000
自己資本比率	50.9%	55.2%	△ 4.3%	62.2%
D/E レシオ	0.40倍	0.37倍	0.03倍	0.32倍

(注)①2006年3月末および2005年9月末の純資産の部については、従来の資本の部を会社法の様式に組替えて表示しております。

②2006年9月末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は328,583百万円であります。

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自2006年4月1日 至2006年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	85,955	342,346	—	—	59	△84,677	△7	343,676	
当期変動額									
資本準備金取崩		△320,857	236,239			84,618		—	
特別償却準備金積立					6,463	△6,463		—	
特別償却準備金取崩					△11	11		—	
中間純損益						△15,110		△15,110	
自己株式の取得							△1	△1	
当期変動額合計	—	△320,857	236,239	—	6,452	63,056	△1	△15,110	
当期末残高	85,955	21,489	236,239	—	6,512	△21,621	△7	328,566	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,747	—	5,747	—	349,423
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,730	△6	△5,736	8	
当期変動額合計	△5,730	△6	△5,736	8	△20,838
当期末残高	17	△6	11	8	328,586

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	2006年9月末	2006年3月末	2005年9月末
建 物			
取得価額相当額	5,977	5,977	5,350
減価償却累計額相当額	814	702	591
期末残高相当額	5,162	5,274	4,760
機械および装置			
取得価額相当額	647	647	441
減価償却累計額相当額	290	173	56
期末残高相当額	357	475	385
工具、器具および備品			
取得価額相当額	17	6	—
減価償却累計額相当額	8	2	—
期末残高相当額	9	4	—
合 計			
取得価額相当額	6,641	6,630	5,792
減価償却累計額相当額	1,112	877	647
期末残高相当額	5,529	5,753	5,145

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	2006年9月末	2006年3月末	2005年9月末
1 年 内	696	741	494
1 年 超	3,967	4,202	3,957
合 計	4,663	4,943	4,451

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位 百万円)

	2006年9月中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	2005年9月中間期 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	2006年3月期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
支払リース料	428	313	725
減価償却費相当額	234	160	388
支払利息相当額	67	69	144

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

当中間期、前中間期および前期においてリース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(単位 百万円)

未経過リース料

	2006年9月末	2006年3月末	2005年9月末
1 年 内	14,870	9,532	7,685
1 年 超	43,446	24,373	23,460
合 計	58,316	33,905	31,146

(有価証券関係)

(単位 百万円)

	2006年9月末	2006年3月末	2005年9月末
時価のある関係会社株式	—	—	—

〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、為替レート（特に米ドルと円との為替レート）などがありますが、これ以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場低迷などにより、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
